四 半 期 報 告 書

（第69期　第１四半期）

自　平成25年４月　１日

至　平成25年６月30日

川　辺　株　式　会　社

(E02650)

目次

頁

表紙
第一部 企業情報 …… 1
第１ 企業の概況 …… 1
１ 主要な経営指標等の推移 …… 1
２ 事業の内容 …… 1
第２ 事業の状況 …… 2
１ 事業等のリスク …… 2
２ 経営上の重要な契約等 …… 2
３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
第３ 提出会社の状況 …… 4
１ 株式等の状況 …… 4
(1) 株式の総数等 …… 4
(2) 新株予約権等の状況 …… 4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
(4) ライツプランの内容 …… 4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
(6) 大株主の状況 …… 5
(7) 議決権の状況 …… 5
２ 役員の状況 …… 5
第４ 経理の状況 …… 6
１ 四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
２ その他 ……13
第二部 提出会社の保証会社等の情報 ……14
［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第69期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	川辺株式会社
【英訳名】	T.KAWABE&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷４丁目16番３号
【電話番号】	03－3352－7110
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷４丁目16番３号
【電話番号】	03－3352－7110
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 川辺株式会社 大阪支店 （大阪市中央区南船場２丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第１四半期 連結累計期間	第69期 第１四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	3,795,420	3,879,260	16,320,290
経常利益	(千円)	177,109	81,842	827,970
四半期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	145,694	42,573	△117,931
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	94,173	85,821	118,384
純資産額	(千円)	5,654,423	5,621,697	5,627,276
総資産額	(千円)	11,201,190	12,509,572	12,570,704
１株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	7.86	2.33	△6.36
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.5	44.9	44.8

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第68期第１四半期連結累計期間及び第69期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第68期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２　【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、震災からの復興需要、アベノミクスによる輸出の持ち直しや企業収益、消費者マインドの改善等を背景に緩やかに回復しております。しかしながら期間後半の円高傾向や株価の乱高下など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復の期待感から一部回復が見られますが、全般的には物価上昇や消費税増税等の動向による慎重な節約志向が続いており依然として厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たなる事業領域の拡大を促進し、総合雑貨メーカーを目指し、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、市場全体が盛り上がりに欠け、母の日などのイベントやギフト需要が低迷する中、当社グループの市場占有率は改善することが出来ましたが、売上は前年比99.42％となりました。

スカーフ、マフラーにつきましては、春物の市場が比較的好調に推移した中、物作りにこだわった日本製の企画や新規投入となったニナ リッチに加え、麻商材の動向が非常に良好で、売上は前年比118.98％となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオル商材はテレビ通販の売上が期待ほど伸びず、雑貨商材も昨年好調であったファンシー商品が苦戦したこともあり、売上は前年比90.43％と低調に終りました。

フレグランス事業

プーチ社（プラダ、ニナ リッチ、ヴァレンティノなど）との正規代理店契約が2013年年頭より始まり、売上は前年比121.17％と好調に推移したものの、収益の改善は図ることが出来ませんでした。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフの売上がクリアランスセールの比重が高くなった結果、売上総利益の減少となりました。

フレグランス事業におきましては、急激な円安が輸入コスト増に繋がり、売上総利益の減少となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は38億79百万円（前年同期比102.2％）、売上総利益は14億40百万円（前年同期比95.1％）となりました。

なお、営業利益は71百万円（前年同期比47.2％）、経常利益は81百万円（前年同期比46.2％）、四半期純利益は42百万円（前年同期比29.2％）となりました。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、75億71百万円（前連結会計年度末は、76億56百万円）となり、85百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（５億70百万円から７億54百万円へ１億83百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（29億17百万円から22億90百万円へ６億26百万円減）、商品及び製品の増加（32億５百万円から35億67百万円へ３億62百万円増）が主な要因です。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、49億38百万円（前連結会計年度末は、49億14百万円）となり、24百万円増加いたしました。建設仮勘定の減少（７百万円から―百万円へ７百万円減）、のれんの減少（１億16百万円から１億７百万円へ９百万円減）、投資有価証券の増加（14億37百万円から15億５百万円へ68百万円増）、長期保証金の減少（１億89百万円から１億80百万円へ８百万円減）、繰延税金資産（固定）の減少（１億１百万円から80百万円へ21百万円減）が主な要因です。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億19百万円（前連結会計年度末は、53億80百万円）となり、38百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（27億97百万円から32億80百万円へ４億83百万円増）、短期借入金の減少（18億７百万円から14億41百万円へ３億66百万円減）、未払消費税の減少（90百万円から34百万円へ56百万円減）、賞与引当金の減少（40百万円から12百万円へ27百万円減）が主な要因です。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億68百万円（前連結会計年度末は、15億62百万円）となり、94百万円減少いたしました。長期借入金の減少（６億円から５億円へ１億円減）、リース債務の増加（76百万円から82百万円へ５百万円増）が主な要因です。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、56億21百万円（前連結会計年度末は、56億27百万円）となり、５百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（19億19百万円から18億70百万円へ48百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（２億68百万円から３億３百万円へ35百万円増）、為替換算調整勘定の増加（0.6百万円から８百万円へ８百万円増）が主な要因です。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②　【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年６月30日	―	18,610,000	―	1,720,500	―	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,158,000	18,158	同上
単元未満株式	普通株式 114,000	―	同上
発行済株式総数	18,610,000	―	―
総株主の議決権	―	18,158	―

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷４丁目16番３号	338,000	―	338,000	1.82
計	―	338,000	―	338,000	1.82

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,398	754,100
受取手形及び売掛金	※1 2,917,222	※1 2,290,862
商品及び製品	3,205,513	3,567,715
仕掛品	117,136	127,953
原材料及び貯蔵品	199,365	228,105
その他	649,574	603,049
貸倒引当金	△2,565	△699
流動資産合計	7,656,648	7,571,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	792,152	802,220
工具、器具及び備品（純額）	100,313	98,144
土地	965,556	965,556
その他（純額）	111,346	94,131
有形固定資産合計	1,969,369	1,960,052
無形固定資産		
のれん	116,769	107,038
その他	78,630	93,152
無形固定資産合計	195,399	200,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,580	1,505,718
投資不動産（純額）	906,901	899,168
その他	408,011	377,024
貸倒引当金	△3,205	△3,668
投資その他の資産合計	2,749,287	2,778,242
固定資産合計	4,914,056	4,938,486
資産合計	12,570,704	12,509,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,797,358	※1 3,280,622
短期借入金	1,807,500	1,441,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	37,428	18,132
賞与引当金	40,155	12,207
その他	638,021	607,108
流動負債合計	5,380,463	5,419,071
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	600,000	500,000
退職給付引当金	567,307	565,462
資産除去債務	54,865	58,377
その他	200,790	204,963
固定負債合計	1,562,964	1,468,803
負債合計	6,943,428	6,887,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,919,084	1,870,302
自己株式	△52,231	△52,276
株主資本合計	5,357,920	5,309,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,746	303,961
為替換算調整勘定	609	8,642
その他の包括利益累計額合計	269,356	312,603
純資産合計	5,627,276	5,621,697
負債純資産合計	12,570,704	12,509,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	3,795,420	3,879,260
売上原価	2,280,610	2,438,688
売上総利益	1,514,809	1,440,572
販売費及び一般管理費	1,362,875	1,368,826
営業利益	151,934	71,746
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	8,902	9,252
投資不動産賃貸料	11,836	11,926
その他	18,755	11,674
営業外収益合計	39,494	32,863
営業外費用		
支払利息	5,519	7,301
不動産賃貸費用	8,472	7,709
持分法による投資損失	—	7,674
その他	326	81
営業外費用合計	14,318	22,767
経常利益	177,109	81,842
特別利益		
固定資産売却益	—	4,910
特別利益合計	—	4,910
特別損失		
固定資産除売却損	230	—
投資有価証券評価損	212	—
特別損失合計	442	—
税金等調整前四半期純利益	176,666	86,752
法人税等	30,972	44,178
少数株主損益調整前四半期純利益	145,694	42,573
四半期純利益	145,694	42,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	145,694	42,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,521	35,214
持分法適用会社に対する持分相当額	―	8,033
その他の包括利益合計	△51,521	43,247
四半期包括利益	94,173	85,821
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,173	85,821

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	498千円	1,817千円
支払手形	34,162千円	34,503千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	40,643千円	41,974千円
のれんの償却額	15,789千円	9,730千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	92	5	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,250	396,169	3,795,420	—	3,795,420
計	3,399,250	396,169	3,795,420	—	3,795,420
セグメント利益又は損失（△）	346,718	△91,161	255,556	△78,446	177,109

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△78,446千円には、のれん償却額△15,789千円、及び棚卸資産の調整額3,084千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△65,742千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,223	480,036	3,879,260	—	3,879,260
計	3,399,223	480,036	3,879,260	—	3,879,260
セグメント利益又は損失（△）	260,927	△110,812	150,114	△68,272	81,842

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△68,272千円には、のれん償却額△9,730千円、及び棚卸資産の調整額4,039千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△62,581千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	7円86銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,694	42,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,694	42,573
普通株式の期中平均株式数(株)	18,522,484	18,271,010

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月７日

川辺株式会社

取締役会　御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　須永　真樹　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小野　潤　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。